

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	婦人防火クラブ事業				②事業番号	1410	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 56 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 泉南市婦人防火クラブ規約
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	8	項	1	目	2	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計			
総合政策部	危機管理課			一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市の婦人	① 泉南市の婦人(H30.3月末現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
家庭における火災予防の普及徹底並びに防火思想の向上を図り、より安全でより良い地域社会の実現に資することを目的として活動を行っている。	① 普及活動等	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
防火意識の高揚並びに初期消火技術の向上。また、AEDの訓練事業の習熟。	① 事業開催回数	回
	① 計算式	—
	② 研修会参加回数	回
	② 計算式	—
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
各家庭における火災等予期せぬ災害発生時に適切な行動をとれるようにする。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	1 防災対策の充実
	施策小	1 市民の防災意識の高揚

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	泉南市の婦人(H30.3月末現在)	人	26,051	25,963	25,892	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	普及活動等	回	9	9	9	—	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	事業開催回数	回	3	3	3	—	—	
成果指標②	研修会参加回数	回	5	4	4	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.06	0.06	0.10	0.10		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	482	482	811	811		
	直接事業費	千円	241	224	224	253		
	総事業費	千円	723	706	1,035	1,064		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	2	2	2	1		
	一般財源	千円	721	704	1,033	1,063		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	各家庭における火災の減少を図るため、防災意識の高揚並びに初期消火技術の向上等を目的に開始された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	クラブ員の高齢化が目立ち、幹部のみの活動となっている支部もあり、地域によって活動内容に格差がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民の防災に対する意識を高めるため、防災に関する出前講座などの啓発・情報提供等意識の向上に努めている。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	女性の視点から家庭における火災予防の普及徹底並びに防火思想の向上を図るための活動団体は、他に類を見ないため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	地域密着型の組織であり、複雑多様化した現代においては、市民のニーズに合致しているものと考えられる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域密着型の組織であるため、市民の防災・減災・防火意識向上には非常に有効である。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	防災・減災・防火意識の高揚並びに災害発生時に迅速かつ適切な初期活動ができる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	クラブ員のスキルアップや出前講座等の実施回数を増やすなど、1人でも多くの市民の皆様に普及啓発を行うことを提案する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	婦人防火クラブは地域密着型のボランティア団体であり、必要経費の削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための啓発活動であるため、受益者負担を求める余地はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	消防団活動の育成強化や近隣市町の応援が可能であるため、今後も継続事業として実施する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—